

写

20町監第33号の3
2020年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 高 野 克 浩
同 古 川 健太郎
同 大 西 宣 也
同 山 下 てつや

令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	99
1	審査の種類	99
2	審査の期間	99
3	審査の対象	99
4	審査の着眼点及び実施内容	99
第2	審査の結果	100
1	決算概要	100
(1)	経営成績	100
(2)	財政状態	100
2	審査意見	101
第3	決算の概況	105
1	経営成績	105
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	105
(2)	損益計算書	106
2	財政状態	113
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	113
(2)	貸借対照表	114
3	剰余金計算書	116
4	欠損金処理計算書(案)	116
5	キャッシュ・フローの状況	117
6	財務分析	118
(1)	経常収支比率	118
(2)	医業収支比率	118
(3)	自己収支比率	119
(4)	流動比率	119
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	120

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ◀**中期経営計画**▶印は、町田市民病院中期経営計画において主要な施策として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2020年6月 5日
至 2020年7月27日

3 審査の対象

令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和元年度の経営成績及び令和2年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,809,297,356		12,025,285,845	215,988,489	1.8
医業費用	12,771,421,489		13,045,705,998	274,284,509	2.1
医業損失	962,124,133		1,020,420,153	58,296,020	6.1
医業外収益	1,503,340,911		1,526,395,011	23,054,100	1.5
医業外費用	687,319,351		745,277,302	57,957,951	8.4
経常損失	146,102,573		239,302,444	93,199,871	63.8
特別利益	22,902,315		29,808,822	6,906,507	30.2
特別損失	45,719,191		63,646,212	17,927,021	39.2
当年度純損失	168,919,449		273,139,834	104,220,385	61.7

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	△ 970,606,110	△ 6.4
固定資産	11,874,256,117	77.9	11,125,207,976	78.0	△ 749,048,141	△ 6.3
流動資産	3,364,233,920	22.1	3,142,675,951	22.0	△ 221,557,969	△ 6.6
負債合計	15,180,537,308	99.6	14,483,071,032	101.5	△ 697,466,276	△ 4.6
固定負債	12,784,779,231	83.9	12,126,945,777	85.0	△ 657,833,454	△ 5.1
流動負債	1,991,900,204	13.1	1,970,722,455	13.8	△ 21,177,749	△ 1.1
繰延収益	403,857,873	2.7	385,402,800	2.7	△ 18,455,073	△ 4.6
資本合計	57,952,729	0.4	△ 215,187,105	△ 1.5	△ 273,139,834	△ 471.3
資本金	4,304,540,008	28.2	4,304,540,008	30.2	0	0.0
剰余金	△ 4,246,587,279	△ 27.9	△ 4,519,727,113	△ 31.7	△ 273,139,834	6.4
負債・資本合計	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	△ 970,606,110	△ 6.4

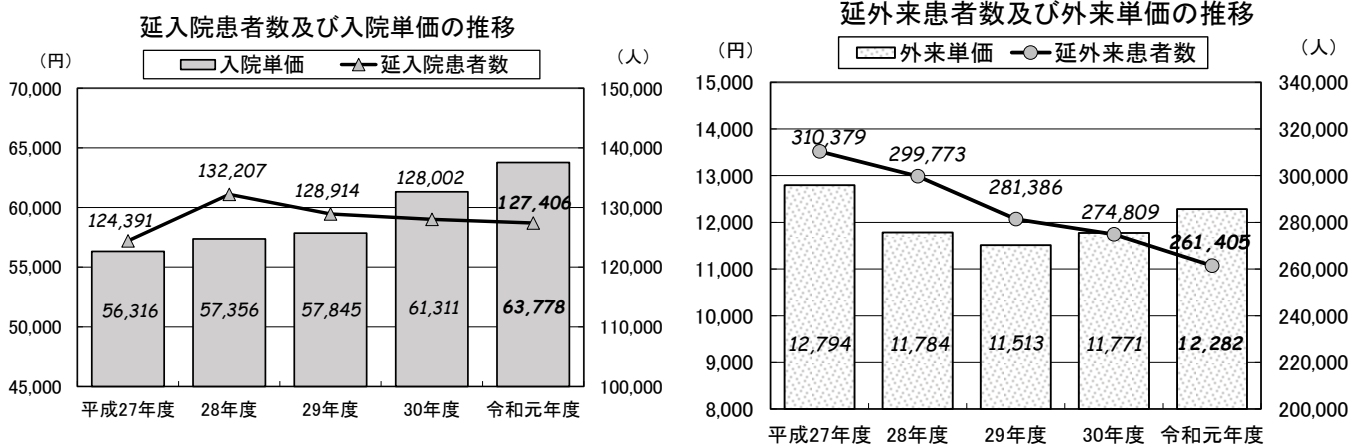
2 審査意見

病院事業の決算額は、当年度純損益2億7,314万円の損失となり、前年度の純損失1億6,891万9千円に比べ1億422万円(61.7%)悪化した。

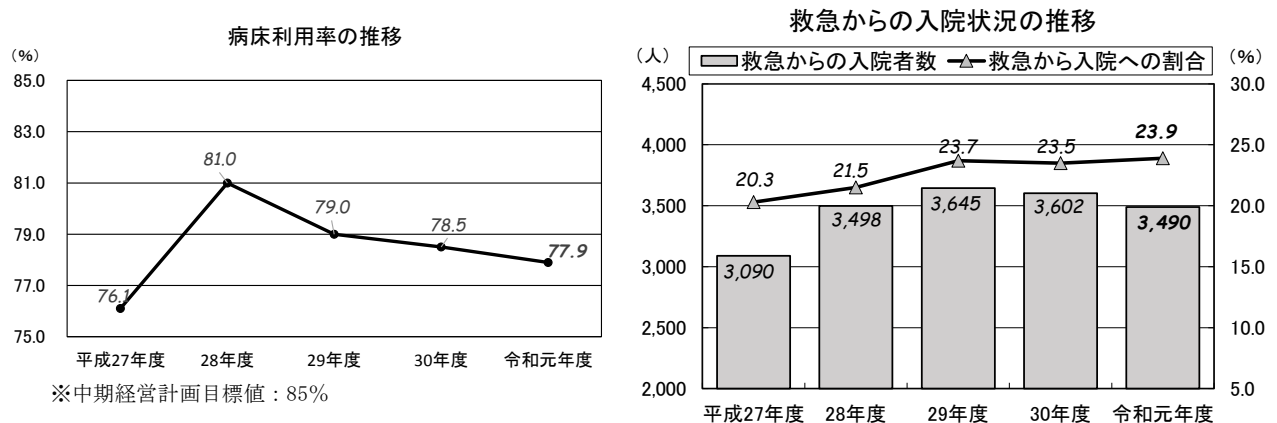
収益的収支のうち、医業損益は、10億2,042万円の損失となった。前年度に比べ医業収益は2億1,598万8千円(1.8%)増加したが、医業費用も2億7,428万5千円(2.1%)増加したことから、医業損失額は、前年度に比べ5,829万6千円(6.1%)増加した。

医業収益は、前年度に比べ外来収益が2,433万円(0.8%)減少した一方、入院収益が2億7,777万6千円(3.5%)増加したことで、全体では増加となった。

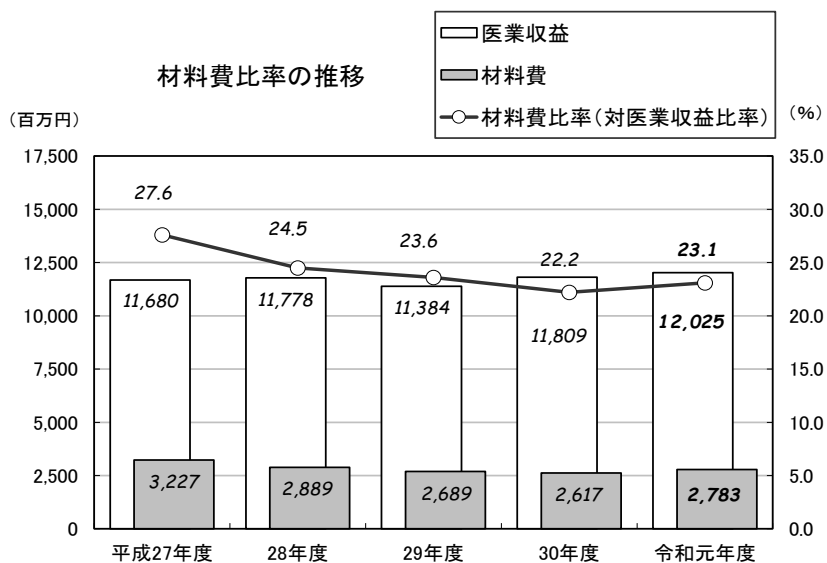
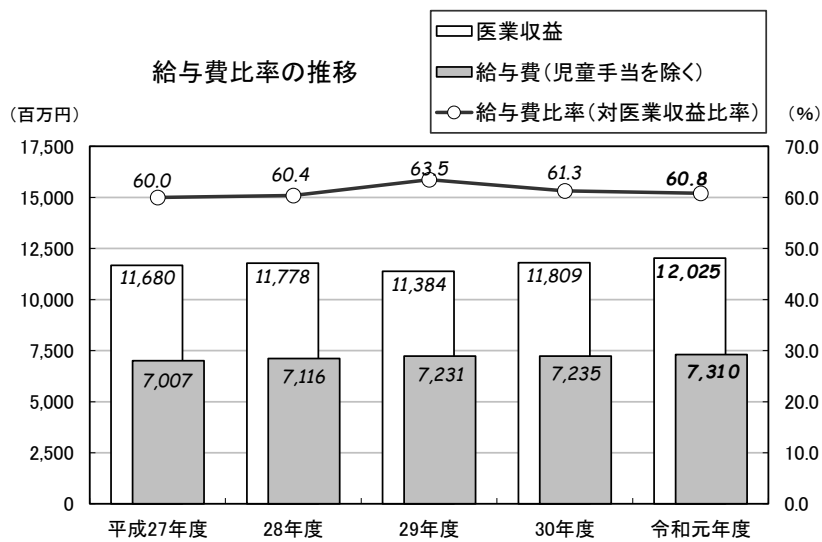
入院収益の増加は入院単価が上昇したことによるものである。入院及び外来の延患者数及び単価の推移は、次のとおりである。

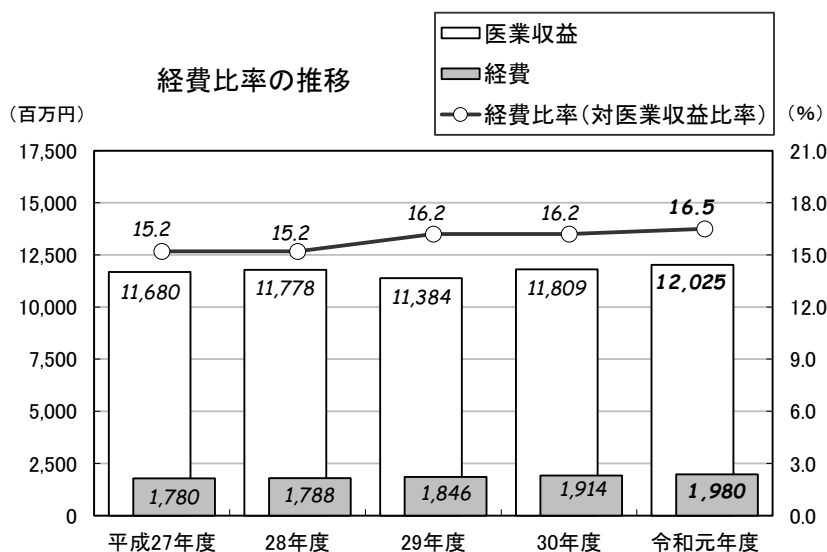


病床利用率は、前年度に比べ0.6ポイント低下して77.9%となった。救急からの入院患者数が前年度に比べ112人減少して3,490人となったこともあり、延入院患者数は減少した。病床利用率と救急からの入院状況は、次のとおりである。



医業費用の増加は主に、前年度に比べ給与費、材料費及び経費が増加したためである。
 給与費の増加は主に、常勤医師の不足を補うための臨時医師賃金の増加と、令和2年度からの期末・勤勉手当の支給回数の変更による賞与引当金及び法定福利費引当金の繰入額増加によるものである。
 材料費の増加は主に、一部抗生剤の一時供給停止に伴う、後発医薬品から先発医薬品への切替購入による薬品費の増加と、手術件数の増加に伴う診療材料費の増加によるものである。
 経費の増加は主に、人件費の高騰による委託料の増加と修繕費の増加によるものである。
 給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりである。





救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金10億9,800万円を収益的収入(医業収益及び医業外収益)として繰入れた。

資本的収支については、収支不足額8億3,458万円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ2億225万3千円減少した。資金の減少は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては器械備品の購入による支出の増加と、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

(単位 円)

	平成30年度	令和元年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,473,341,445	1,332,366,208	△ 140,975,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,009,886	616,526,125	25,516,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,087,410	△ 87,917,297	△ 74,829,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 718,897,713	△ 730,862,070	△ 11,964,357
資金期末残高	1,332,366,208	1,130,112,966	△ 202,253,242
資金増加額	△ 140,975,237	△ 202,253,242	△ 61,278,005

当年度の経常収支比率は98.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下した。経常収支比率の低下は、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度より2億1,598万8千円(1.8%)増加したものの、医業費用の給与費、材料費及び経費の増加が大きく、経常損失が増加したことなどによる。

市民病院によれば、本年度末から発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応として、緊急を要しない外来診療、検査、手術の延期及び入院の制限を行ったため、来年度以降、医業収益についての大幅な減収が想定され、病院経営に与える影響は大きいとしている。

市民病院は中期経営計画において、2020年度での経常収支の黒字化を数値目標として掲げ、経営改善に取り組んでいるが、中期経営計画の目標値に達成していないことから、次のような取組により、経常収支の改善を目指すという。

医業収益については、現在取得している施設基準を維持するとともに、ハイケアユニット入院医療管理料の施設基準の取得に向けて、病棟の整備及び看護師の人員配置を検討し、入院収益の確保を行う。

医業費用については、他病院と比較して高額な薬品・診療材料(整形外科分野・心臓血管外科分野など)について、医師の協力のもと経済性の高いものに変更することにより、材料費の削減を行う。経費については、各種業務委託契約の仕様書に定める業務内容の項目を精査し、経費削減に向け引き続き検討を行う。

これらの取組を着実に進めることにより、中期経営計画の目標に掲げる経常収支の黒字化を目指し、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されたい。また、来年度以降については、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連の補助金交付の動向に注視し、運転資金が不足しないようさらに市と協議を行い、地域から求められる「地域医療支援病院」としての役割を果たされたい。

(注) ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後に一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	13,775,225,000	86,754,000	13,861,979,000	13,616,279,831	△ 245,699,169	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 34,797,653円)
第1項 医 業 収 益	12,213,694,000	86,754,000	12,300,448,000	12,052,011,445	△ 248,436,555	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 26,725,600円)
第2項 医 業 外 収 益	1,539,251,000	0	1,539,251,000	1,534,426,429	△ 4,824,571	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 8,038,918円)
第3項 特 別 利 益	22,280,000	0	22,280,000	29,841,957	7,561,957	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 33,135円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	14,594,679,000	△ 154,791,000	0	14,439,888,000	13,884,792,145	555,095,855	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 291,849,193円)
第1項 医 業 費 用	13,970,745,000	△ 158,139,000	0	13,812,606,000	13,333,645,869	478,960,131	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 287,939,871円)
第2項 医 業 外 費 用	537,198,000	3,348,000	0	540,546,000	487,391,289	53,154,711	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 3,800,547円)
第3項 特 別 損 失	56,736,000	0	0	56,736,000	63,754,987	△ 7,018,987	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 108,775円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

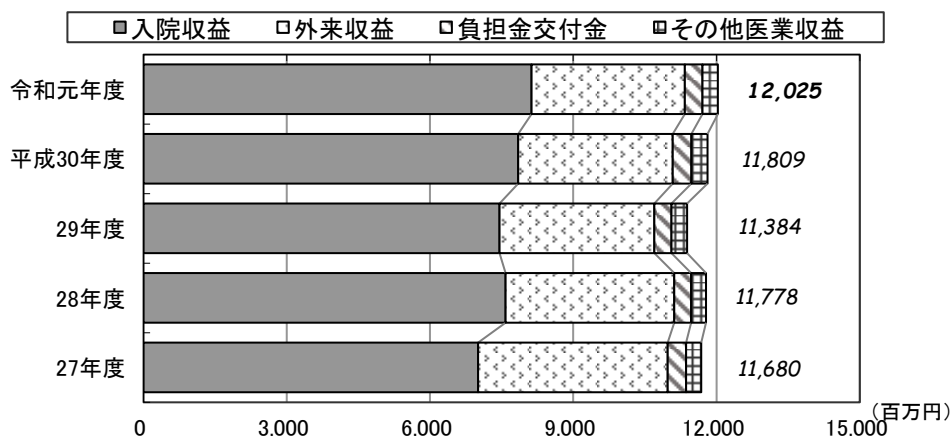
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,384,236,586	11,809,297,356	12,025,285,845	215,988,489	1.8
入院収益	7,457,020,567	7,847,985,011	8,125,761,083	277,776,072	3.5
外来収益	3,239,494,433	3,234,871,241	3,210,541,219	△ 24,330,022	△ 0.8
負担金交付金	360,807,000	391,170,000	370,758,000	△ 20,412,000	△ 5.2
その他医業収益	326,914,586	335,271,104	318,225,543	△ 17,045,561	△ 5.1
医業費用	12,837,752,451	12,771,421,489	13,045,705,998	274,284,509	2.1
給与費	7,263,160,266	7,266,015,428	7,341,489,523	75,474,095	1.0
材料費	2,688,976,317	2,617,084,316	2,782,634,810	165,550,494	6.3
経費	1,845,559,205	1,914,067,064	1,979,530,900	65,463,836	3.4
減価償却費	954,185,136	934,483,085	911,844,943	△ 22,638,142	△ 2.4
長期前払消費税勘定償却	44,367,069	5,648,758	0	△ 5,648,758	皆減
資産減耗費	8,756,018	6,675,334	4,574,632	△ 2,100,702	△ 31.5
研究研修費	32,748,440	27,447,504	25,631,190	△ 1,816,314	△ 6.6
医業損益	△ 1,453,515,865	△ 962,124,133	△ 1,020,420,153	△ 58,296,020	△ 6.1
医業外収益	1,534,597,783	1,503,340,911	1,526,395,011	23,054,100	1.5
受取利息配当金	752,670	625,807	572,802	△ 53,005	△ 8.5
国庫補助金	5,566,000	6,567,000	7,213,000	646,000	9.8
都補助金	592,783,000	590,057,900	585,834,800	△ 4,223,100	△ 0.7
負担金交付金	739,193,000	708,830,000	727,242,000	18,412,000	2.6
長期前受金戻入	80,890,000	74,588,191	75,447,341	859,150	1.2
その他医業外収益	115,413,113	122,672,013	130,085,068	7,413,055	6.0
医業外費用	715,886,429	687,319,351	745,277,302	57,957,951	8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	244,086,445	230,904,527	217,372,744	△ 13,531,783	△ 5.9
保育室運営費	33,916,712	33,466,818	32,478,151	△ 988,667	△ 3.0
職員住宅管理費	51,799,730	47,803,865	43,979,995	△ 3,823,870	△ 8.0
駐車場管理費	10,328,885	10,401,030	8,396,702	△ 2,004,328	△ 19.3
公衆電話使用料	174,730	154,335	141,632	△ 12,703	△ 8.2
雑損失	375,579,927	364,588,776	442,908,078	78,319,302	21.5
経常損益	△ 634,804,511	△ 146,102,573	△ 239,302,444	△ 93,199,871	△ 63.8
特別利益	18,186,840	22,902,315	29,808,822	6,906,507	30.2
過年度損益修正益	18,186,840	22,902,315	29,808,822	6,906,507	30.2
特別損失	84,484,718	45,719,191	63,646,212	17,927,021	39.2
過年度損益修正損	84,484,718	45,719,191	63,646,212	17,927,021	39.2
当年度純損益	△ 701,102,389	△ 168,919,449	△ 273,139,834	△ 104,220,385	△ 61.7
前年度繰越欠損金(△)	△ 3,425,267,676	△ 4,126,370,065	△ 4,295,289,514	△ 168,919,449	△ 4.1
当年度未処理欠損金(△)	△ 4,126,370,065	△ 4,295,289,514	△ 4,568,429,348	△ 273,139,834	△ 6.4

ア 医業収益

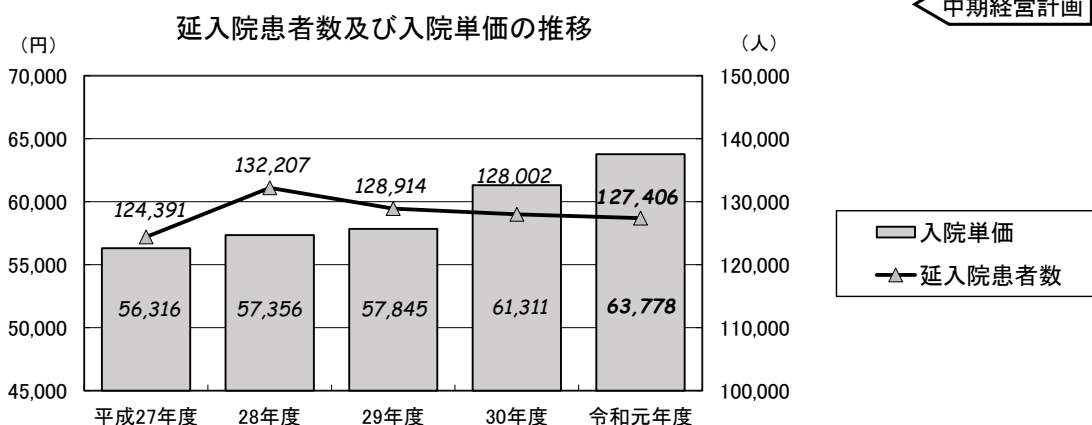
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ596人(0.5%)減少し、127,406人となった。入院単価は、前年度に比べ2,467円(4.0%)増加し、63,778円となった。延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。

中期経営計画



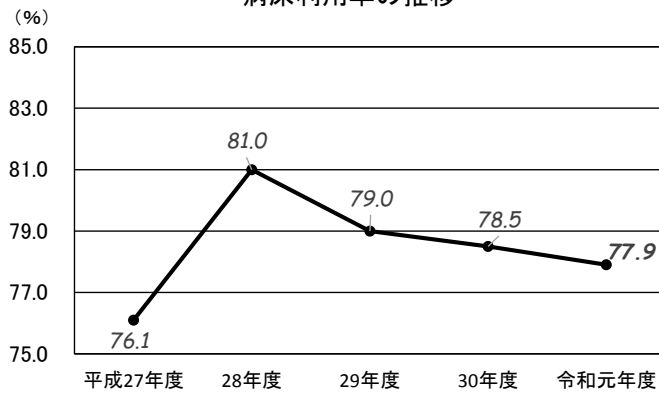
【入院】

(単位 人・%)

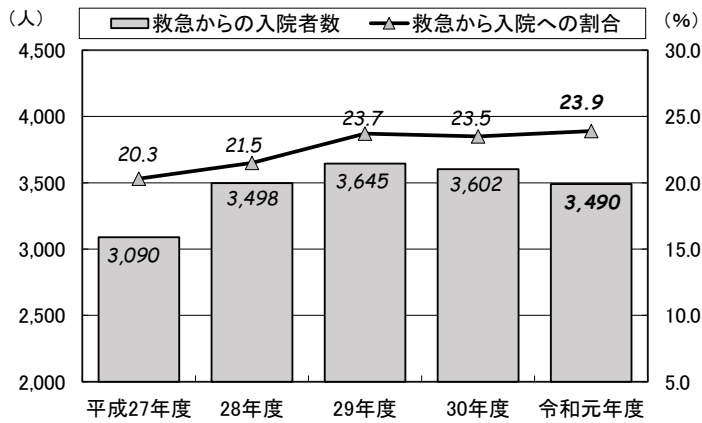
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	39,816	40,887	35,258	38,743	39,305	1.5
循環器内科	10,364	10,272	11,511	10,001	8,497	△ 15.0
外科	13,394	12,723	14,432	14,365	15,467	7.7
心臓血管外科	4,266	3,719	2,717	2,162	3,335	54.3
整形外科	14,507	14,923	16,698	16,790	16,865	0.4
脳神経外科	7,004	7,614	7,437	7,315	7,618	4.1
脳神経内科	2,958	4,550	5,772	4,472	5,463	22.2
形成外科	689	898	663	671	761	13.4
小児科	4,111	5,120	4,201	3,963	3,835	△ 3.2
新生児内科	1,112	3,042	2,742	2,703	2,235	△ 17.3
皮膚科	824	940	824	736	623	△ 15.4
泌尿器科	8,228	8,519	8,427	8,971	8,195	△ 8.7
産婦人科	12,716	13,714	12,806	12,246	10,141	△ 17.2
眼科	2,085	2,058	2,034	1,800	2,257	25.4
耳鼻咽喉科	1,281	1,988	2,085	1,712	1,476	△ 13.8
歯科・口腔外科	1,036	1,240	1,307	1,352	1,333	△ 1.4
総計	124,391	132,207	128,914	128,002	127,406	△ 0.5

は各診療科の最大値

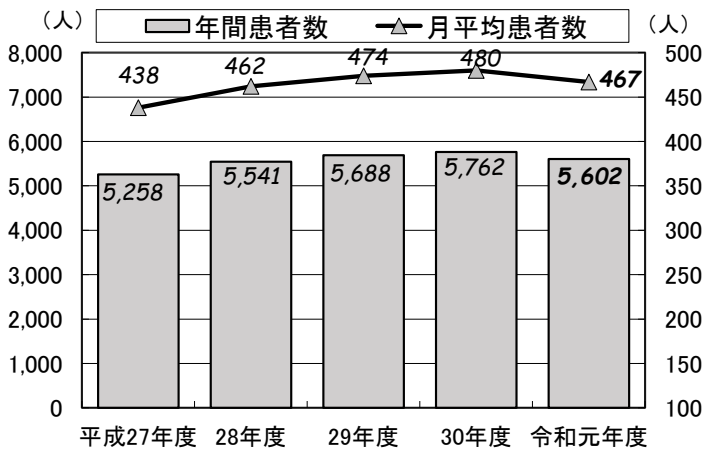
病床利用率の推移



救急からの入院状況の推移

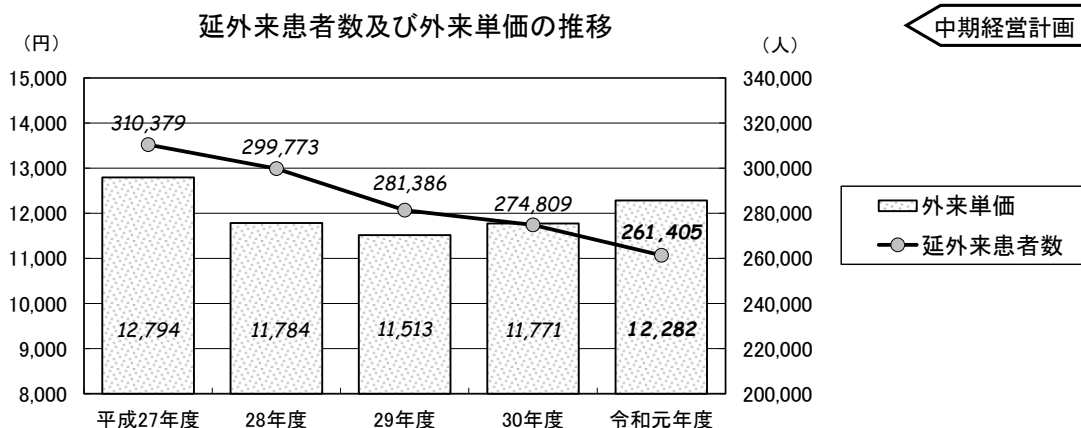


救急車による受入患者数の推移



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ13,404人(4.9%)減少し、261,405人となった。外来単価は、前年度に比べ511円(4.3%)増加し、12,282円となった。延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位: 人・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	80,308	72,769	58,581	57,780	54,443	△ 5.8
循環器内科	20,901	20,849	21,179	19,955	18,691	△ 6.3
漢方内科	3,692	3,408	3,367	3,270	3,256	△ 0.4
外科	19,108	18,740	19,083	17,736	17,844	0.6
心臓血管外科	3,026	2,032	1,524	1,587	1,958	23.4
整形外科	25,083	22,264	21,937	22,593	22,560	△ 0.1
脳神経外科	6,428	5,849	5,580	6,220	5,737	△ 7.8
脳神経内科	4,168	5,196	6,109	6,476	6,969	7.6
形成外科	4,174	4,128	4,034	4,331	4,270	△ 1.4
精神科	19,401	19,571	19,186	18,492	18,137	△ 1.9
小児科	18,680	18,213	15,453	14,938	13,894	△ 7.0
新生児内科	140	233	200	196	134	△ 31.6
皮膚科	13,979	13,456	13,400	12,364	11,367	△ 8.1
泌尿器科	23,089	23,187	22,935	22,532	20,110	△ 10.7
産婦人科	22,126	22,127	20,053	18,652	17,833	△ 4.4
眼科	15,783	16,036	15,390	14,082	12,995	△ 7.7
耳鼻咽喉科	8,927	8,981	10,018	9,105	7,866	△ 13.6
放射線科	1,705	1,634	1,687	1,546	914	△ 40.9
麻酔科	1,696	1,591	1,648	1,734	1,894	9.2
歯科・口腔外科	17,965	19,509	20,022	21,220	20,533	△ 3.2
総 計	310,379	299,773	281,386	274,809	261,405	△ 4.9

は各診療科の最大値

(ウ) 負担金交付金

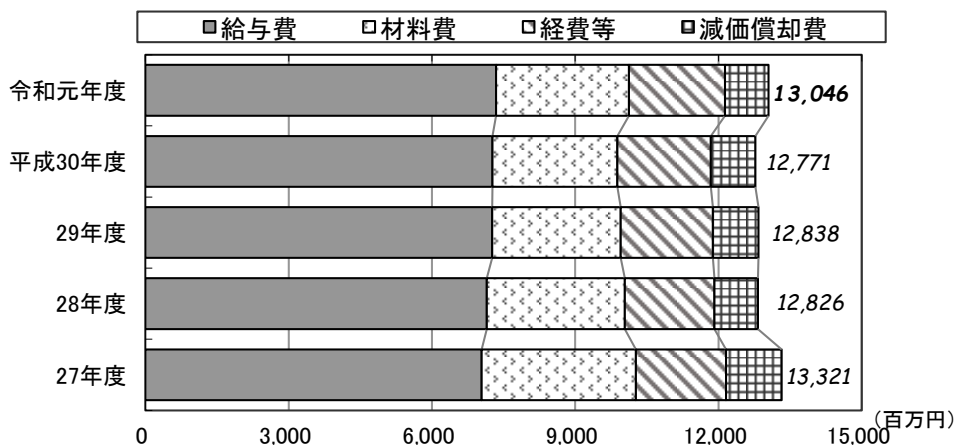
一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

(単位: 円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,125,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,098,000,000	△ 2,000,000
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.5)	(8.3)	(8.5)	(8.3)	(8.1)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	385,974,000	352,132,000	360,807,000	391,170,000	370,758,000	△ 20,412,000
(医業収益に占める割合)	(3.3)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	739,026,000	747,868,000	739,193,000	708,830,000	727,242,000	18,412,000
(医業外収益に占める割合)	(46.9)	(49.4)	(48.2)	(47.2)	(47.6)	

イ 医業費用

医業費用の推移



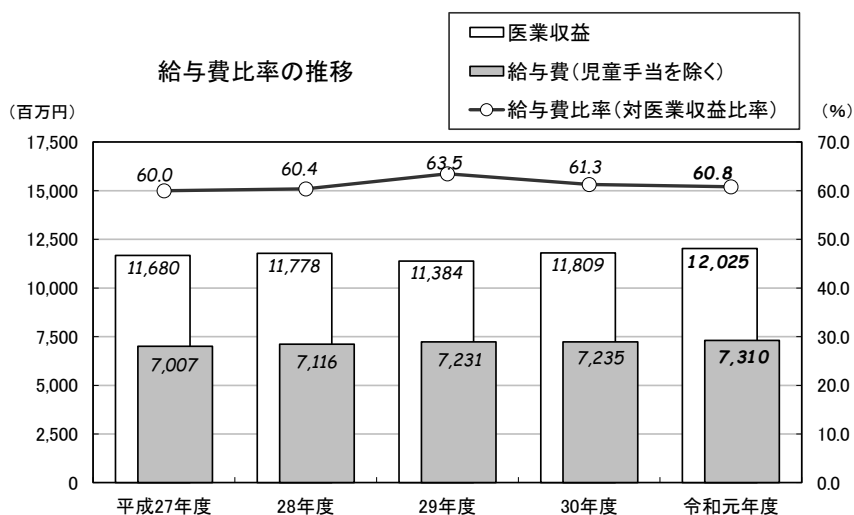
(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減率	令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,263,160,266	100.0	7,266,015,428	100.0	0.0	7,341,489,523	100.0	75,474,095	1.0
報酬	198,363,199	2.7	205,607,470	2.8	3.7	202,709,309	2.8	△ 2,898,161	△ 1.4
給料	2,412,348,357	33.2	2,384,330,424	32.8	△ 1.2	2,372,769,319	32.3	△ 11,561,105	△ 0.5
手当	2,402,697,127	33.1	2,323,066,286	32.0	△ 3.3	2,346,929,264	32.0	23,862,978	1.0
賃金	701,303,067	9.7	720,875,458	9.9	2.8	765,094,488	10.4	44,219,030	6.1
法定福利費	972,041,393	13.4	978,939,800	13.5	0.7	973,172,102	13.3	△ 5,767,698	△ 0.6
退職給付費	206,881,580	2.8	262,713,687	3.6	27.0	252,119,638	3.4	△ 10,594,049	△ 4.0
賞与引当金繰入	313,858,977	4.3	330,183,285	4.5	5.2	361,662,541	4.9	31,479,256	9.5
法定福利費引当金繰入額	55,666,566	0.8	60,299,018	0.8	8.3	67,032,862	0.9	6,733,844	11.2

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 57.6% に対して当年度 60.8% となり、前年度から 0.5 ポイント低下した。



(イ) 材料費

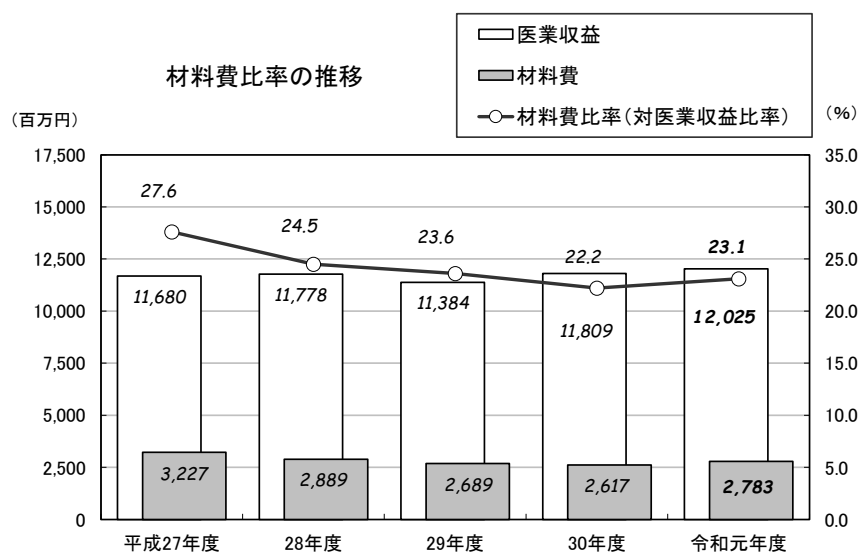
中期経営計画

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成29年度		平成30年度			令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材 料 費	2,688,976,317	100.0	2,617,084,316	100.0	△ 2.7	2,782,634,810	100.0	165,550,494	6.3
薬 品 費	1,499,781,423	55.8	1,486,361,906	56.8	△ 0.9	1,568,450,724	56.4	82,088,818	5.5
診 療 材 料 費	1,107,077,186	41.2	1,051,671,271	40.2	△ 5.0	1,130,306,556	40.6	78,635,285	7.5
給 食 材 料 費	68,833,348	2.6	68,441,260	2.6	△ 0.6	70,383,938	2.5	1,942,678	2.8
医 療 消 耗 品 費	13,284,360	0.5	10,609,879	0.4	△ 20.1	13,493,592	0.5	2,883,713	27.2

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 25.1%に対して当年度 23.1%となり、前年度から 0.9ポイント上昇した。



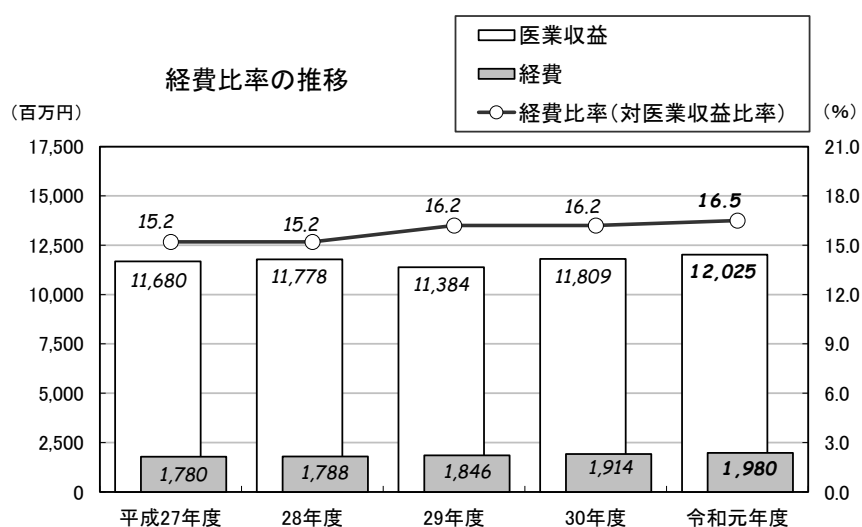
(ウ) 経費

経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成29年度		平成30年度			令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	1,845,559,205	100.0	1,914,067,064	100.0	3.7	1,979,530,900	100.0	65,463,836	3.4
消耗品費	74,874,571	4.1	70,201,540	3.7	△ 6.2	67,837,191	3.4	△ 2,364,349	△ 3.4
光熱水費	230,385,095	12.5	243,970,021	12.7	5.9	228,760,974	11.6	△ 15,209,047	△ 6.2
修繕費	124,234,588	6.7	128,478,903	6.7	3.4	164,917,015	8.3	36,438,112	28.4
保険料	24,670,883	1.3	22,956,426	1.2	△ 6.9	23,149,414	1.2	192,988	0.8
賃借料	88,190,652	4.8	93,934,366	4.9	6.5	100,789,960	5.1	6,855,594	7.3
委託料	1,214,006,143	65.8	1,251,142,907	65.4	3.1	1,293,137,153	65.3	41,994,246	3.4
貸倒引当金繰入額	0	0.0	2,471,095	0.1	皆増	4,068,668	0.2	1,597,573	64.7
その他	89,197,273	4.8	100,911,806	5.3	13.1	96,870,525	4.9	△ 4,041,281	△ 4.0

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 15.2%に対して当年度 16.5%となり、前年度から 0.3ポイント上昇した。



2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	78,325,000	0	78,325,000	78,814,000	489,000	
第1項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第2項 都 補 助 金	78,324,000	0	78,324,000	78,814,000	490,000	
第3項 その他収入	0	0	0	0	0	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 資本的支出	964,615,000	0	0	964,615,000	913,393,544	51,221,456	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 15,448,177円)
第1項 建設改良費	241,364,000	0	0	241,364,000	190,142,666	51,221,334	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 15,448,177円)
第2項 企 業 債 償 還 金	723,251,000	0	0	723,251,000	723,250,878	122	
第3項 予 備 費	0	0	0	0	0	0	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が7,881万4千円であるのに対し、資本的支出の決算額は9億1,339万4千円であり、8億3,458万の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50万9千円及び過年度分損益勘定留保資金8億3,407万1千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	12,720,334,379	78.8	11,874,256,117	77.9	11,125,207,976	78.0	△ 749,048,141	△ 6.3
有形固定資産	12,608,605,683	78.1	11,768,590,189	77.2	11,019,910,058	77.2	△ 748,680,131	△ 6.4
土地	1,472,330,637	9.1	1,472,330,637	9.7	1,472,330,637	10.3	0	0.0
建物	9,860,576,635	61.1	9,300,347,205	61.0	8,742,908,854	61.3	△ 557,438,351	△ 6.0
建物	20,091,173,534		20,091,173,534		20,091,173,534		0	0.0
建物減価償却累計額	△ 10,230,596,899		△ 10,790,826,329		△ 11,348,264,680		△ 557,438,351	5.2
器械備品	1,258,888,925	7.8	987,644,311	6.5	803,450,731	5.6	△ 184,193,580	△ 18.6
器械備品	5,985,663,337		6,000,324,393		6,091,617,434		91,293,041	1.5
器械備品減価償却累計額	△ 4,726,774,412		△ 5,012,680,082		△ 5,288,166,703		△ 275,486,621	5.5
車両運搬具	225,236	0.0	183,586	0.0	183,586	0.0	0	0.0
車両運搬具	5,143,706		4,310,706		4,310,706		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,918,470		△ 4,127,120		△ 4,127,120		0	0.0
リース資産	16,584,250	0.1	8,084,450	0.1	1,036,250	0.0	△ 7,048,200	△ 87.2
リース資産	42,499,000		42,499,000		20,725,000		△ 21,774,000	△ 51.2
リース資産減価償却累計額	△ 25,914,750		△ 34,414,550		△ 19,688,750		14,725,800	△ 42.8
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	108,834,496	0.7	102,771,728	0.7	102,403,718	0.7	△ 368,010	△ 0.4
長期前払消費税	5,648,758	0.0	0	0.0	-	-	-	-
敷金	3,071,000	0.0	2,673,000	0.0	2,321,000	0.0	△ 352,000	△ 13.2
投資有価証券	100,114,738	0.6	100,098,728	0.7	100,082,718	0.7	△ 16,010	0.0
流動資産合計	3,423,092,156	21.2	3,364,233,920	22.1	3,142,675,951	22.0	△ 221,557,969	△ 6.6
現金預金	1,473,341,445	9.1	1,332,366,208	8.7	1,130,112,966	7.9	△ 202,253,242	△ 15.2
現金	5,260,000	0.0	5,260,000	0.0	4,924,220	0.0	△ 335,780	△ 6.4
預金	1,468,081,445	9.1	1,327,106,208	8.7	1,125,188,746	7.9	△ 201,917,462	△ 15.2
未収金	1,899,241,222	11.8	1,984,854,520	13.0	1,965,442,223	13.8	△ 19,412,297	△ 1.0
医業未収金	1,704,474,102	10.6	1,774,236,744	11.6	1,773,109,050	12.4	△ 1,127,694	△ 0.1
医業外未収金	188,352,797	1.2	200,353,513	1.3	192,017,841	1.3	△ 8,335,672	△ 4.2
その他未収金	10,591,824	0.1	13,862,000	0.1	4,384,000	0.0	△ 9,478,000	△ 68.4
貸倒引当金	△ 4,177,501	0.0	△ 3,597,737	0.0	△ 4,068,668	0.0	△ 470,931	13.1
貯蔵品	48,559,489	0.3	45,063,192	0.3	45,170,762	0.3	107,570	0.2
薬品	48,498,553	0.3	44,886,690	0.3	44,975,149	0.3	88,459	0.2
消耗品	60,936	0.0	176,502	0.0	195,613	0.0	19,111	10.8
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	16,143,426,535	100.0	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	△ 970,606,110	△ 6.4

(単位 円・%)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
負債の部	固定負債合計	13,446,306,301	83.3	12,784,779,231	83.9	12,126,945,777	85.0	△ 657,833,454	△ 5.1
	企業債	11,289,113,175	69.9	10,565,862,297	69.3	9,806,332,777	68.7	△ 759,529,520	△ 7.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,289,113,175	69.9	10,565,862,297	69.3	9,806,332,777	68.7	△ 759,529,520	△ 7.2
	リース債務	8,730,126	0.1	1,118,934	0.0	0	0.0	△ 1,118,934	皆減
	引当金	2,148,463,000	13.3	2,217,798,000	14.6	2,320,613,000	16.3	102,815,000	4.6
	退職給付引当金	2,148,463,000	13.3	2,217,798,000	14.6	2,320,613,000	16.3	102,815,000	4.6
	流動負債合計	2,058,272,260	12.7	1,991,900,204	13.1	1,970,722,455	13.8	△ 21,177,749	△ 1.1
	企業債	709,718,793	4.4	723,250,878	4.7	759,529,520	5.3	36,278,642	5.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	709,718,793	4.4	723,250,878	4.7	759,529,520	5.3	36,278,642	5.0
	リース債務	9,178,920	0.1	7,611,192	0.0	1,118,934	0.0	△ 6,492,258	△ 85.3
	未払金	895,991,334	5.6	795,984,665	5.2	721,914,148	5.1	△ 74,070,517	△ 9.3
	医業未払金	780,025,930	4.8	746,100,017	4.9	657,514,451	4.6	△ 88,585,566	△ 11.9
	医業外未払金	8,137,097	0.1	7,542,697	0.0	8,757,637	0.1	1,214,940	16.1
	その他未払金	107,828,307	0.7	42,341,951	0.3	55,642,060	0.4	13,300,109	31.4
	預り金	73,857,670	0.5	74,571,166	0.5	59,464,450	0.4	△ 15,106,716	△ 20.3
	引当金	369,525,543	2.3	390,482,303	2.6	428,695,403	3.0	38,213,100	9.8
	賞与引当金	313,858,977	1.9	330,183,285	2.2	361,662,541	2.5	31,479,256	9.5
	法定福利費引当金	55,666,566	0.3	60,299,018	0.4	67,032,862	0.5	6,733,844	11.2
	繰延収益合計	411,975,796	2.6	403,857,873	2.7	385,402,800	2.7	△ 18,455,073	△ 4.6
	長期前受金	2,116,746,141	13.1	2,190,112,686	14.4	2,251,278,486	15.8	61,165,800	2.8
	収益化累計額	△ 1,704,770,345	△ 10.6	△ 1,786,254,813	△ 11.7	△ 1,865,875,686	△ 13.1	△ 79,620,873	4.5
	負債合計	15,916,554,357	98.6	15,180,537,308	99.6	14,483,071,032	101.5	△ 697,466,276	△ 4.6
	資本の部	資本金	4,304,540,008	26.7	4,304,540,008	28.2	4,304,540,008	30.2	0
剰余金合計		△ 4,077,667,830	△ 25.3	△ 4,246,587,279	△ 27.9	△ 4,519,727,113	△ 31.7	△ 273,139,834	6.4
資本剰余金		48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
一般会計負担金		48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
欠損金(△)		△ 4,126,370,065	△ 25.6	△ 4,295,289,514	△ 28.2	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 273,139,834	6.4
当年度未処理欠損金(△)		△ 4,126,370,065	△ 25.6	△ 4,295,289,514	△ 28.2	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 273,139,834	6.4
資本合計	226,872,178	1.4	57,952,729	0.4	△ 215,187,105	△ 1.5	△ 273,139,834	△ 471.3	
負債・資本合計	16,143,426,535	100.0	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	△ 970,606,110	△ 6.4	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					欠損金		
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 4,295,289,514	△ 4,295,289,514	57,952,729
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 4,295,289,514	△ 4,295,289,514	57,952,729
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 273,139,834	△ 273,139,834	△ 273,139,834
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 273,139,834	△ 273,139,834	△ 273,139,834
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 4,568,429,348	△ 4,568,429,348	△ 215,187,105

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高4億2,529万円に当年度純損失2億7,314万円を加えて、当年度末残高4億5,842万9千円となった。

4 欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 4,568,429,348
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 4,568,429,348

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 273,139,834
	減価償却費	911,844,943
	長期前払消費税勘定償却	0
	退職給付引当金の増減額	102,815,000
	貸倒引当金の増減額	470,931
	賞与引当金の増減額	31,479,256
	法定福利費引当金の増減額	6,733,844
	長期前受金戻入額	△ 97,269,073
	受取利息及び受取配当金	△ 572,802
	支払利息	217,372,744
	固定資産除却費	3,918,485
	未収金の増減額(△は増加)	18,941,366
	未払金の増減額	△ 74,070,517
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 107,570
	預り金の増減額	△ 15,106,716
	投資有価証券の償還損	16,010
	小計	833,326,067
	利息及び配当金の受取額	572,802
	利息の支払額	△ 217,372,744
	業務活動によるキャッシュ・フロー	616,526,125
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 167,083,297
	敷金の払込による支出	△ 211,000
	敷金の返還による収入	563,000
	補助金等による収入	78,814,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,917,297
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 723,250,878
	リース債務の返済による支出	△ 7,611,192
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,862,070
	資金増加額	△ 202,253,242
	資金期首残高	1,332,366,208
	資金期末残高	1,130,112,966

6 財務分析

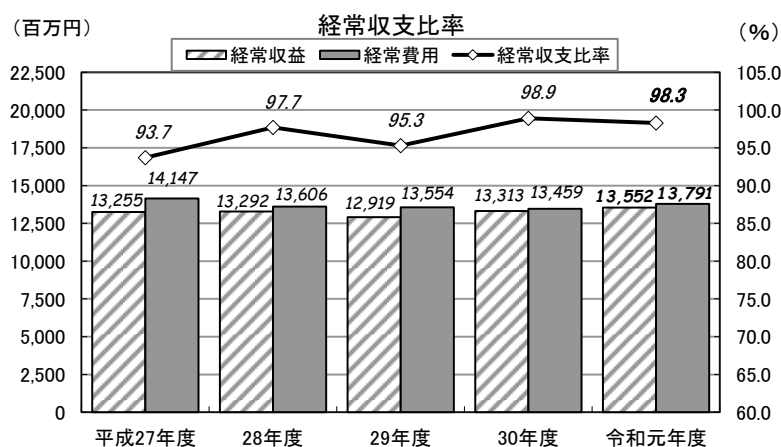
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値99.1%に対して、当年度の実績値は98.3%であり、前年度から0.6ポイント低下し悪化した。

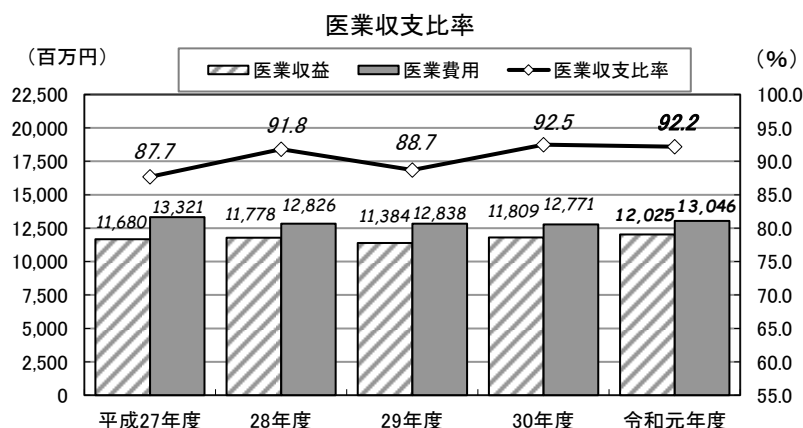


(2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値93.6%に対して、当年度の実績値は92.2%であり、前年度から0.3ポイント低下し悪化した。

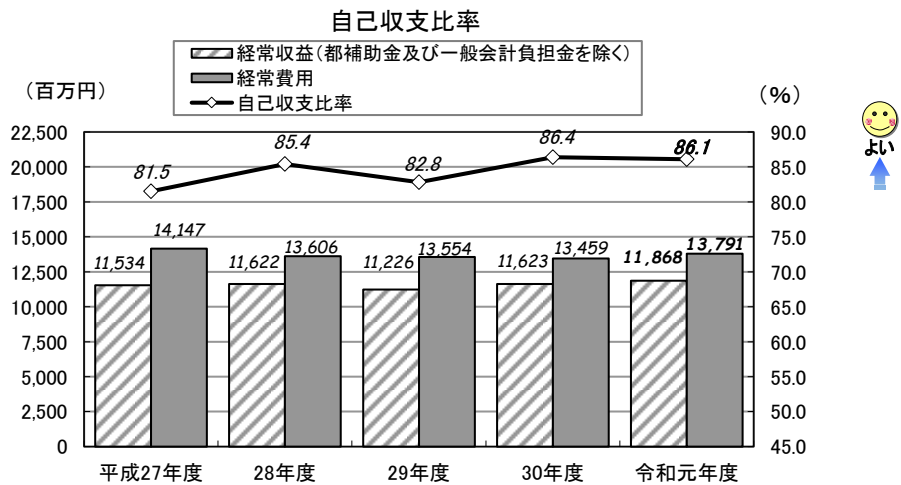


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値86.8%に対して、当年度の実績値は86.1%であり、前年度から0.3ポイント低下し悪化した。

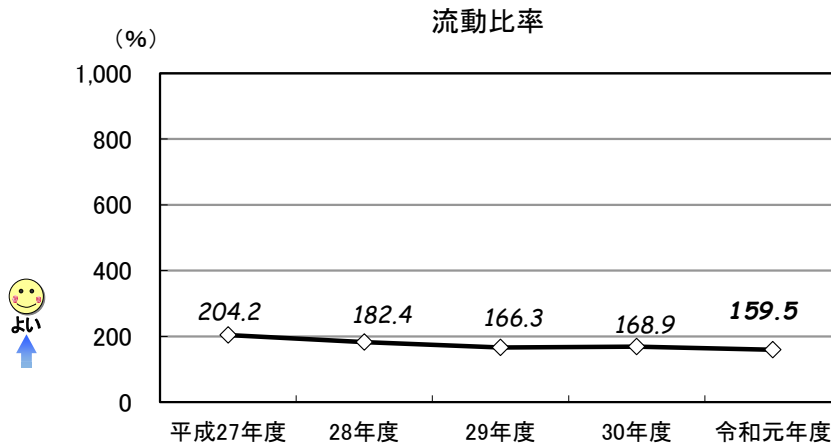


(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は159.5%の実績で、前年度から9.4ポイント低下した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 患者・マーケットに関する取組 ～患者サービスの向上と医療連携の推進～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 患者満足度の向上</p> <p>【2019年度】 入院患者満足度 90% 外来患者満足度 85%</p>	<p>入院患者満足度 90% 外来患者満足度 90%</p>	<p>入院患者満足度 90.2% 外来患者満足度 87.8%</p>
<p>(2) 情報提供の充実</p> <p>【2021年度】 病院ホームページアクセス件数 12万件/月</p> <p>【2019年度】 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件</p>	<p>病院ホームページアクセス件数 11万件/月</p> <p>病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件</p> <p>市民公開講座の開催回数 6回</p>	<p>13.5万件/月</p> <p>48件</p> <p>6回</p>
<p>(3) 医療連携の推進</p> <p>【2019年度】 紹介率 65% 逆紹介率 45%</p> <p>【2020年度】 地域医療支援病院 承認</p>	<p>紹介率 70% 逆紹介率 70%</p> <p>地域連携交流会開催回数 2回 情報添付加算算定率 45% 地域医療従事者向け研修 15回 医療機関訪問件数 30件</p>	<p>76.5% 70.3%</p> <p>2回 44.6% 21回 29件</p>
<p>(4) 高齢患者に安心な退院支援の充実</p> <p>【2019年度】 退院支援件数 1,400件/年 (「退院支援加算2」の算定件数)</p>	<p>入退院支援件数 2,500件/年 (「入退院支援加算1」の算定件数) ※入退院支援加算1と入退院支援加算2の主な違い ・病棟への入退院支援職員の配置の要否 ・面談、カンファレンスの実施期限の有無</p>	<p>入退院支援件数 2,424 件</p>
<p>(5) 小児医療・周産期医療の確保</p> <p>【2019年度】 小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 75件/年</p>	<p>小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 100件/年</p>	<p>17人/日 87件/年</p>

主な取組内容	2019年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・患者給食の充実 ・外来待ち時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者満足度は、90.2%（2018年度比0.4ポイント上昇）と今年度の事業計画の目標値を0.2ポイント上回りました。 ・外来患者満足度は、87.8%（2018年度比0.2ポイント減少）なり、中期経営計画の目標値は達成しましたが、更なる向上を目指して設定した今年度の目標値は2.2ポイント下回りました。 ・給食業務委託に関する事業者選定のプロポーザルを実施しました。患者満足度調査で評価の低い病棟の食事アンケート調査の結果を踏まえ、新献立の開発や産後食の満足度を上げるべく献立改定を給食事業者と共同で着手しました。 ・逆紹介の推進による外来患者数の適正化を図り、待ち時間の短縮に繋げる取組みを行っています。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・見やすさを重視したホームページの整理 ・ホームページへのクリニカルパス掲載 ・市民公開講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者目線の見やすいホームページを目指して、2020年度を目途にホームページをリニューアルすることを決定しました。2020年度の公開に向けて産科ホームページを新たに作成しました。 ・クリニカルパスの掲載に関しては、公開用ページを作成し、公開可能なクリニカルパスを全て公開しました。 ・市民公開講座の開催については医師等との密な連携と企画により、より良い講座を目指しつつ目標通り6回開催しました。参加者からの満足度は合計で90%となりました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院としての機能強化 ・地域医療従事者向け研修の実施 ・医師同行医療機関訪問の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの紹介患者獲得を目指し、医療機関訪問を継続して行った結果、紹介率は76.5%となり、2018年度実績（70.7%）に比べて、5.8ポイント増加しました。 ・退院時のかかりつけ医への積極的な情報提供を継続するなどした結果、逆紹介率は70.3%となり、2018年度実績（65.6%）と比べて、4.7ポイント増加しました。 ・地域医療機関との顔の見える関係づくりをするため、12月と2月に交流会を開催し、院内外合わせて135名の参加がありました。 ・情報添付加算算定率は44.6%となり概ね目標を達成しました。逆紹介時に検査結果等の情報を添付することで地域医療連携における質の向上を目指しています。 ・各種認定看護師や外部講師による地域の医療従事者向けの研修会を21回開催（2018年度実績22回）し目標を上回りました。 ・地域からの紹介患者獲得を目指し、29件の医療機関に対して、医師同行医療機関訪問を実施しました。 	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・入退院支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・入退院支援加算件数は2,424件となり、概ね目標を達成しました。 ・入退院支援センターと退院支援看護師、ソーシャルワーカーが連携強化することで、入院前から退院後までの支援に取り組んでいます。 ・住み慣れた地域で療養や生活が継続できるように、在宅医師や看護師、介護支援専門員とカンファレンス等を行い、患者の退院後の療養や生活について情報連携を行いました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・小児入院体制の維持 ・ハイリスク妊産婦の積極的な受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・外来診療や予防接種の充実等により入院が必要な児童が減少しており、小児入院患者（新生児内科含む）は17人/日となりました。なお、医師会との連携強化により、紹介率は85.3%と2018年度実績（74.1%）に比べて11.2ポイント増加しました。市内で唯一の小児入院医療施設として、一般診療の他、循環器外来やアレルギー外来などの専門診療を行っています。 ・母体搬送受入件数は87件（7件/月）となりました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

2. 収支改善に関する取組 ～収益の向上と費用の削減を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 病床の安定的稼働</p> <p>【2021年度】 病床利用率 85%</p> <p>新入院患者数 1,000人/月</p>	<p>病床利用率 81.0%</p> <p>新入院患者数 960人/月 ベッドコントロール体制の再構築 有償利用率 50%</p>	<p>77.9% (一般81.6%、特定 55.8%) 895人/月 実施 49.9%</p>
<p>(2) 診療単価の上昇</p> <p>【2020年度】 入院単価 58,000円 外来単価 14,500円</p>	<p>入院単価 62,500円 外来単価 12,500円 総合入院体制加算2の維持 入院3日以内入院精神療法件数 25件/年 ハイケアユニット入院医療管理料 チーム加算の取得</p>	<p>63,778円 12,282円 維持 44件/年 未取得 未取得</p>
<p>(3) 材料費の削減</p> <p>【2017年度】 ジェネリック医薬品使用量比率(DPC) 80% (入院のみ)</p> <p>【2020年度】 材料費削減額 500万円/年 (単価差積算ベース)</p>	<p>院外処方率 90% 薬品費の値引き率 11.0% 診療材料費削減額 550万円/年 (単価差積算ベース)</p>	<p>88.3% 12.2% 792万円/年</p>
	<p>【その他】 電気使用量 前年度比5%減</p> <p>施設状況調査及び活用方法検討</p> <p>自動精算機の使用率 90%</p>	<p>9.0%増</p> <p>調査の実施</p> <p>61.2%</p>

3. 業務向上に関する取組 ～病院機能の向上を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 救急診療体制の充実</p> <p>【2020年度】 救急車による受入患者数 460人</p>	<p>救急車による受入患者数 455人/月 救急応需率 75%</p>	<p>467人/月 68.7%</p>
<p>(2) 災害拠点病院としての機能の充実</p> <p>【2017年度】 連携訓練回数 1回/年</p>	<p>連携訓練回数 1回/年 南多摩保健医療圏災害拠点病院間における通信訓練 1回/年 DMAT隊1編成の維持 災害支援ナース登録数 10人</p>	<p>1回/年 1回/年 維持 10名</p>

主な取組内容	2019年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の低い病床の活用方法の検討 入院患者の円滑な受入 特別室の利用率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携の強化や救急患者の受入を積極的に行うことで、新規の入院患者増に努めましたが、新入院患者数は895人/月となり、2018年度実績(900人/月)を僅かに下回りました。また、病床の有効活用のため病床再編プロジェクトを立ち上げ、病棟毎の診療科別病床数の配分等について検討しました。病床再編案を決定し、次年度より適用する準備を整えました。 病院全体の病床利用率は77.9%となり、2018年度実績(78.5%)から0.6ポイント減少しました。なお、特定入院料を算定している小児病棟や緩和ケア病棟などを除いた一般病棟の病床利用率は81.6%となりました。 ベッドコントロール体制を再構築し、朝夕の2回、病棟師長による調整会議を行っており、入院患者の円滑な受け入れにつながっています。 入退院支援センターで特別室の案内を行うなどしたことにより、有償利用率は49.9%となり、2018年度実績(46.7%)と比べて、3.2ポイント上昇しました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 新規施設基準の取得 慢性期患者の逆紹介の推進 算定率向上に向けた取り組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 入院単価については適切な入院期間を維持すると共に小児虫垂炎緊急手術などのクリニカルパスの見直しを実施し、単価上昇に繋げることができました。外来単価については、医師事務作業補助者を活用し、安定的に指導管理料の算定に繋げることができました。 総合入院体制加算2の維持のため、入院及び外来の医師事務作業補助者の連携を強化し、要件である情報添付加算の算定率を上昇させることができました。 総合入院体制加算2の要件である入院3日以内の入院精神療法については44件/年となり、目標を上回ることが出来ました。その他の要件についても、定期的にチェックを行い指標の確認を行っています。 ハイケアユニット入院医療管理料については、検討・分析の結果、当初想定していた設置場所での設置が難しいことが分かり、次年度に再度検討を行っていきます。 排尿ケアチーム加算の取得を目指し、排尿ケアマニュアルを作成し、排尿ケアチームを作りました。次年度に加算の取得を目指します。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 外来患者への院外処方への推進 薬品費の削減 診療材料費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 院内で患者に薬を渡す際に院外処方推進の通知をしました。また、院内処方のデータを分析し、医師に個別に院外処方推進の依頼をしました。 薬品の値引き交渉を行った結果、値引き率12.2%で妥結しました。 共同購入、商品入替、価格交渉により、診療材料費を年間で792万円削減することができました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 電気使用量の削減 院内空きスペースの有効活用 会計窓口の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年10月から光熱費全体の削減を目指して、自家発電機の土日の運転を停止するなど運用を変更した結果、電気使用量は前年度比9.0%増となりましたが、ガス使用量は前年度比7.7%減となり、光熱水費全体では5.5%(約1,400万円)削減できました。また、省エネ対応として、24時間系統の東棟スタッフステーションや防災センターの照明のLED化を実施しました。 院内空きスペースについて調査を行いました。今後、調査結果を基に有効な活用方法を検討します。 自動精算機を2台増設し、5台とすることで使用率の向上を目指しましたが、原則廃止予定であった有人窓口の使用を縮小のうえ継続したため、使用率は61.2%にとどまりました。 	△

主な取組内容	2019年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 救急隊との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数は467人/月となり、目標値を上回りました。なお、東京消防庁提供資料による直近1年間の応需率は68.7%となり、2018年度実績(69.6%)を0.9ポイント下回りました。 「地域医療に関する委員会」にて、地域の救急医療体制について消防署代表や医療関係者と意見交換を行い、連携の強化を図りました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 災害時を想定した医療機関等との連携推進 DMAT隊員の養成 災害支援ナースの養成 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練については、東京都福祉保健局が主催する広域災害救急医療システムEMISによる情報共有訓練に参加しました。 南多摩保健医療圏災害拠点病院間における通信訓練は、災害医療センターの防災FAXや災害時掲示板、BCポータルを利用した通信訓練を2回実施しました。 関東ブロック訓練は台風の影響で中止となり実施できませんでしたが、DMAT隊員の能力維持のために墨東病院で実施された国の総合防災訓練に参加しました。 日本看護協会の災害支援ナース育成研修へ2名が参加し、災害支援ナースの登録者数は10名になりました。 感染症診療協力医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入を2月から開始しました。 	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

<p>(3) 急性期病院としての質の向上</p> <p>【2019年度】 手術件数 4,360件/年 (麻酔科管理件数 2,900件/年) リハビリ実施単位数 5,000単位/月</p>	<p>手術件数 4,475件/年 (麻酔科管理件数 2,955件/年) リハビリ実施単位数 5,500単位/月 悪性腫瘍手術件数 400件/年 クリニカルパスの見直し</p> <p>特別食加算算定率(糖尿) 82% 予定入院患者に対する持参薬事前確認体制の構築</p>	<p>4,756件/年 (3,087件/年) 5,984単位/年 570件/年 クリニカルパス 見直し 実施 77.9% 一部開始</p>
<p>(4) 病院機能評価の更新</p> <p>【2017年度】 病院機能評価の更新</p>	<p>定期的な業務改善の実施</p>	<p>実施</p>
<p>(5) 外来機能の効率化</p> <p>【2021年度】 外来患者数 1,000人以下/日</p> <p>【2019年度】 地域連携予約枠利用者数 400人/月 逆紹介件数 970人/月</p>	<p>外来患者数 1,070人/日</p> <p>逆紹介件数 1,250件/月 文書作成補助業務従事者数 9人 医師事務作業補助者による返書作成件数 916件/月</p>	<p>1,085人/日</p> <p>逆紹介件数 1,255件/月 文書作成補助業務従事者数 9人 医師事務作業補助者による返書作成件数 917件/月</p>
<p>(6) 外来化学療法センターの運営効率化</p> <p>【2019年度】 化学療法実施件数 200人/月</p>	<p>化学療法実施件数 200人/月</p>	<p>181人/月</p>

4. 進化・成長に関する取組 ～人材の安定確保と育成を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 質の高い病院職員の安定確保</p> <p>【2021年度】 (常勤職員数) 医師 93人 医療技術 97人 看護師等 402人 事務 42人 (うち病院専任) 14人 計 634人</p>	<p>病院専任事務職員数 13人 臨床研修指導医 20人</p>	<p>14人 22人</p>
<p>(2) 質の高い医療従事者の育成</p> <p>【2019年度】 医療安全・感染対策講習会延参加人数 3,600人/年</p>	<p>医療安全講習会受講率 100% 感染対策講習会受講率 100%</p>	<p>医療安全講習会受講率 96.9% 感染対策講習会受講率 99.0%</p>
<p>(3) 職員満足度の向上</p> <p>【2021年度】 職員満足度 65%</p>	<p>職員満足度調査結果に基づいた業務改善</p>	<p>実施</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・手術室運営の効率化 ・急性期リハビリの充実 ・がん治療の強化 ・クリニカルパスの定期的な見直し ・PFMの推進 (入院前から退院までの一貫した支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外科・眼科などの手術件数が増加し、手術件数4,756件と過去最高件数となり、また麻酔科管理件数も3,087件となり目標を上回りました。 ・リハビリ実施単位数は、5,984単位/月と過去最高件数となりました。また7月から土曜日のリハビリを実施しています。 ・悪性腫瘍手術件数は570件/年となり、目標を達成しました。 ・クリニカルパスの見直しを実施するとともに、ホームページへ公開専用ページを作成しました。 ・特別食加算算定率については、予定入院患者から対象者の抽出を行うなどして、算定率の向上に努めました。目標の82%に達しませんでした。昨年度(76.1%)より向上しており他院とのベンチマーク平均(70.2%)を上回る結果となっています。 ・持参薬事前確認は特定の診療科から開始しました。入退院支援センターとの連携を図るべく調整を行いつつ、段階的に範囲を広げていく予定です。 	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療マニュアルの見直しをするとともに業務改善を継続しつつ、その内容について機能評価機構への中間報告として、所定のデータ提出を実施しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・医師の負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・外来患者数は1,085人/日となり、目標を概ね達成しました。 ・退院患者に対するかかりつけ医への積極的な情報提供を継続するなどした結果、逆紹介数は1,255件/月となりました。 ・地域医療機関からの紹介予約件数は431件/月となり、2018年度実績(422人/月)と比べて9件/月増加しました。 ・医師事務作業補助者が文書作成補助業務を行えるよう育成し、9人の従事者数を確保、人員配置を行える体制を整えました。これにより、返書作成件数は目標を達成しました。また、医師の返書作成割合は42.1%(2018年度比13.3ポイント減)となり、負担軽減に繋がりました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・ベッドの効率的な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学療法委員会から診療科へ働きかける事で、曜日ごとの予約数のバラつきが改善しましたが、181人/月(2018年度比1人増)となり目標を下回りました。 	△

主な取組内容	2019年度の実績	自己評価												
<ul style="list-style-type: none"> ・病院事務職員の専門性向上 ・研修医師の指導体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・医事事務1名と医療ソーシャルワーカー1名を採用し、病院専任事務職員は14人(医事事務9名、医療ソーシャルワーカー5名)となりました。 ・臨床研修指導医は、2018年度末に1名が退職し、18名となりましたが、2019年度に新たに4名が指導医講習会を受講し22名となりました。 <p><2020年3月1日時点></p> <table> <tr><td>医師</td><td>86人</td></tr> <tr><td>医療技術</td><td>99人</td></tr> <tr><td>看護師等</td><td>393人</td></tr> <tr><td>事務</td><td>42人</td></tr> <tr><td>(うち病院専任)</td><td>14人</td></tr> <tr><td>計</td><td>620人 ※育児及び退職者は含まず</td></tr> </table>	医師	86人	医療技術	99人	看護師等	393人	事務	42人	(うち病院専任)	14人	計	620人 ※育児及び退職者は含まず	○
医師	86人													
医療技術	99人													
看護師等	393人													
事務	42人													
(うち病院専任)	14人													
計	620人 ※育児及び退職者は含まず													
<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全・感染対策などの研修の必修化 ・医療管理職研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修当日に受講できなかった職員を対象にビデオ上映、DVD貸出で研修参加率の向上に取り組んだ結果、医療安全講習会(3回開催)は、2,423人が参加し受講率は96.9%(2018年度比0.9ポイント上昇)、感染対策講習会(2回開催)は、1,637人が参加し受講率は99.0%(2018年度比6.0ポイント上昇)となりました。 ・医療管理職研修は管理職向けハラスメント研修等を検討しましたが、実施することができませんでした。 	△												
<ul style="list-style-type: none"> ・職員満足度調査結果に基づいた業務改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院経営特別講座「市民病院のお財布事情」を開催し、100人の参加者がありました。講座では、過去5年の現金残高の推移や今後控えている電子カルテ更改等、出費の見直しなどを分かりやすく説明し職員のコスト意識の醸成を行いました。 ・風通しが良く働きやすい職場を目指して職員交流会を開催し、184名が参加しました。また、病院運営に大きく貢献した職員の表彰を行いました。 	○												

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った